
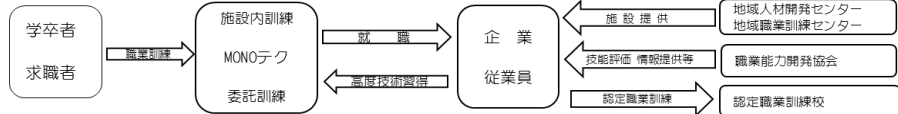


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	産業人材課	
施策名	産業人材の育成			施策コード	05181	
政策体系(中項目)	良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保			政策体系コード	2(7)A	
知事公約	C0016	総合戦略	A3761 A3762	国土強靱化		事務事業数 44
SDGs	 			総合判定	概ね順調	

【1 Plan】

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 産業界や地域のニーズを踏まえた人材の育成を図る。 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発を推進する。 在学時からのキャリア形成を推進するとともに、技能の継承・振興を図る。 					
現状と課題	本道経済は、少子化により労働力人口が減少し、様々な分野への影響が懸念されるため、本道の強みのある分野や、「技能離れ」が進むものづくり産業など本道経済の発展を担う産業を支える人材の育成が重要。					
主な取組	「今後の高等技術専門学院(MONOテック)の運営方針」に基づく取組の推進 求職者への機動的な職業訓練の実施による再就職等の促進や中小企業の職業訓練への助成、道内各地域の民間における人材育成の取組への支援、技能検定試験の円滑な実施等					
予算額(千円)	R3	3,281,203	R2	3,413,860	R1	3,381,978
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
就業率(暦年)		目標値	54.5	56	56.8	全国平均	98.9%	B
		実績値	55.9	56.7	56.2	—		
設定理由	女性、若年者、中高年齢者、障がい者等、全ての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できる全員参加型の社会の実現加速し職業生活の安定を図るため設定。							
分析(主な取組と成果)								
人手不足が深刻な問題となっている分野における人材の育成や全ての人材が能力を高めその能力を存分に発揮できる人材の育成が重要であると認識している。								

指標名②			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析(主な取組と成果)								

指標名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析(主な取組と成果)								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	産業人材の育成	施策コード	05181
---------------	-----	---------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標	指標判定
	就業率（暦年）	55.9	56.7	56.2	56.8	B
目標（指標）の達成状況	本道の就業率は増加傾向にあり、雇用環境は改善の傾向がみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。				指標総合判定	B
連携状況	産業界や地域のニーズを踏まえた人材の育成を様々な実施主体が実施することから、会議等を通じた情報交換や業務調整により効果的・効率的に推進している。				連携判定	○
緊急性優先性	全員参加型社会の実現に向け、女性、若年者、中高年齢者、障がい者などが、その能力を存分に発揮できるよう、職業訓練機会の確保及び円滑な職業能力開発行政の推進を国に要望している。また、地域企業や住民ニーズを踏まえた訓練カリキュラムの見直しやコースの設定を行っている。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	本道の就業率は増加傾向にあり、雇用環境は改善の傾向がみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要もあり、指標の達成に向けた一層の取組が必要である。				総合判定（一次評価）	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	今後も産業界や地域のニーズを踏まえた多様な人材育成と技能の振興/継承を図るため、効果的な取組を検討し、引き続き推進していく。
②		
③		

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	「今後の高等技術専門学院の運営方針」において継続検討としている訓練科目の転換等に係る評価基準を早急に検討を進め、効果的・効率的な訓練体制を検討すること。	対応状況 (R3.3時点)	満足度など新たな評価項目を加え評価基準の検討を進めたほか、雇用情勢等を見据え1年制を併設するなど、離職者にも対応できる効果的な訓練体制の構築を進める。
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	今後の雇用情勢などを見据え、産業界や地域のニーズを踏まえた多様な人材の育成を図るため、効果的な訓練科目や訓練体制を進めていくとともに、小中学校を含む早期の段階からものづくりへの理解を深め、職業意識を醸成し、技能の承継・振興を図るなど、北海道職業能力開発計画に基づく施策を体系的・効果的に推進する。